

## ■ 調査から

# 平成4年度 茨城県県民経済計算の概要

## — 経済成長率 昭和50年度以降初めてのマイナス成長 —

### 概 情

#### 日本経済の動向

平成3年5月から始まった景気後退は、平成5年10月まで30か月続き、戦後2番目の長さになった。そして、その渦中にあった平成4年度の日本経済は、個人消費の低い伸び、企業設備のストック調整の本格化、企業の経常利益の3年連続の減益などで不況感が一層強まった。

平成4年度の国内総生産(=国内総支出)は、名目で465兆4312億円で前年度比2.1%の増、実質で420兆8552億円で前年度比0.4%の増と実質の伸び率は、第1次オイルショック時の昭和49年度の0.0%減に次ぐ低成長であった。国民所得は、359兆9301億円で前年度比0.3%増、1人当たりの国民所得は、平成3年度と同じ289万4千円であった。

#### 本県経済の動向

平成4年度の本県経済を主要な経済指標でみてみると、生産面では、鉱工業生産指数が年度平均で4.1%低下し、前年度平均(1.3%上昇)より落ち込んだ。工業統計の製造品出荷額等及び粗付加価値額は、電機をはじめとした主要産業の不振からそれぞれ前年度比2.6%減、0.6%減となり、昭和61年以来6年ぶりのマイナスとなった。賃金、雇

用面では、民間企業の春季賃上げ率が5.15%と前年(5.72%)を下回り、毎月勤労統計の賃金指数は3.8%と小さな上昇で、常用雇用指数は前年度比0.4%増で横ばいだった。また有効求人倍率は、1.36倍と前年度(2.01倍)を下回った。

消費・投資面では、大型小売店販売額の伸び率が、前年の8.1%増から2.5%増へと落ち込んだ。また、乗用車の新車登録台数の伸び率は、前年の3.5%増から2.1%減へとマイナスに転じた。新設住宅着工戸数は、給与住宅と分譲住宅が大きく落ち込んでそれぞれ前年度比37.9%減、32.4%減となり、住宅・非住宅を含めた建築物工事予定額では、前年度比10.5%減で2年連続のマイナスとなつた。製造業の有形固定資産投資総額は、前年度比3.8%増と前年の36.4%増を大幅に下回った。

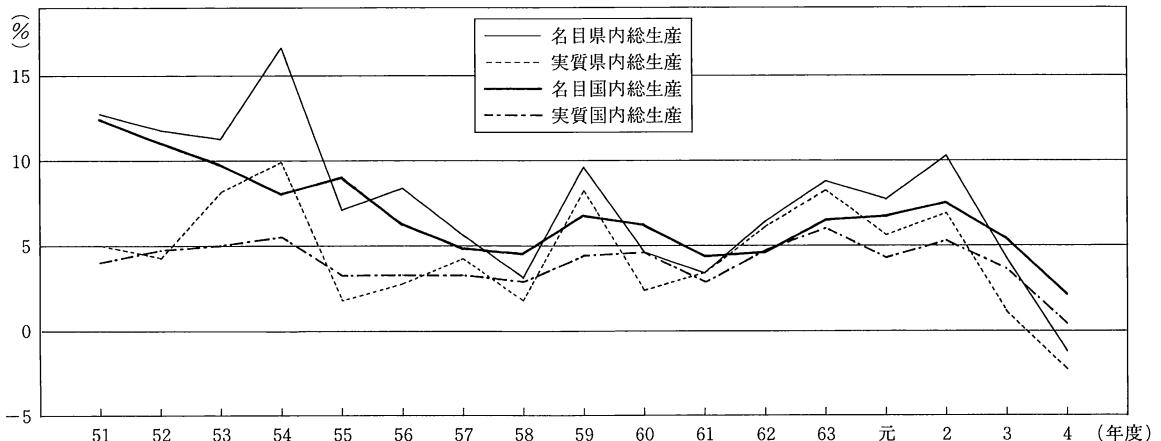
このような経済情勢の中で平成4年度の本県経済は、県内総生産が名目9兆7649億円、実質8兆7672億円となり、経済成長率は、名目△1.2%、実質△2.3%とマイナスに転じ、前年度(名目4.3%、実質1.1%)を下回る結果になった。県民所得は、8兆4035億円で、前年度比0.4%減とマイナスに転じ、地域の所得水準を示す1人当たり県民所得は、前年度比1.3%減の290万3千円となつた。(表-1、図-1)

表-1 経済成長率と物価上昇率の推移

(単位:%)

区分		62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度
県内総生産	名目	6.4	8.8	7.7	10.3	4.3	△ 1.2
	実質	6.1	8.2	5.6	6.9	1.1	△ 2.3
国内総生産	名目	4.6	6.5	6.7	7.5	5.4	2.1
	実質	4.7	6.0	4.3	5.3	3.6	0.4
消費者物価指数	茨城県	0.2	0.6	2.9	3.2	2.7	1.7
	全国	0.5	0.7	2.8	3.2	2.8	1.6
国内卸売物価指数		△ 1.6	△ 0.6	2.7	1.2	0.4	△ 1.0

図一1 経済成長率の推移



## 1. 経済活動別県内総生産

平成4年度の県内総生産は、9兆7649億円で前年度比1.2%減になり、昭和50年度以降初めてマイナス成長となった。これは第2次産業が5.2%減と昭和58年度以来9年ぶりにマイナスになったことと、第3次産業が2.9%増と前年度の6.6%増より伸び率が半分以下に落ち、伸び悩んだことによる。特に製造業は、前年度比5.8%減と昭和55年度以来12年ぶりにマイナスになり、寄与度でも△2.2%と全体のマイナス成長に大きく影響を与えた。この結果産業別構成比は、第1次産業が3.2%(前年度と変わらず)、第2次産業が47.4%(対前年度1.9ポイント減)、第3次産業が52.4%(2.1ポイント増)となった。

第1次産業の総生産は、3122億円で前年度比0.5%減で横ばいだった。産業別にみると、農業は、耕種部門の粗生産額が、米は増加したものの、野菜、麦類、工芸農作物が減少したこと、豚の出荷頭数が減少したこと、ブロイラーの価格が低下したこと等により、前年度比0.7%増

とほぼ横ばいであった。また、林業は、素材生産量の減少等により前年度比5.0%減となった。そして水産業は、主力であるまいわしの不良などで生産量が減少したこと等により前年度比15.4%減と大きく減少した。

第2次産業の総生産は、4兆6244億円で、前年度比5.2%減となり前述のとおり9年ぶりのマイナスとなった。産業別にみると、鉱業は、碎石製造業が伸びたこと等により前年度比5.6%増と堅調な伸びを示した。製造業は、電機、非鉄、鉄鋼の出荷額等の減少が大きく、前年度比5.8%減となった。建設業は、公共土木工事が伸びたものの建築工事費が住宅・非住宅とも減少したため、前年度比3.0%減となった。建設業のマイナス成長は昭和60年度以来7年ぶりである。

第3次産業の総生産は、5兆1141億円で前年度比2.9%増でわずかな伸びとなった。産業別にみると、卸売・小売業は、設備投資の減退や個人消費の伸び悩みで販売不振となり、運輸・通信業は物流の停滞等によりそれぞれ前年度比

## ■ 調査から

0.4%増、0.5%増と横ばいであった。金融・保険業は、株式取引の低迷、資金需要の低下等から前年度比8.2%減とマイナス成長に転じ、唯一第3次産業のなかではマイナスとなった。不動産業は、住宅賃貸業の帰属家賃部分が高い伸びを維持したことにより、前年度比9.1%増と前年度の5.3%増を上回る伸びとなった。サービ

ス業は、娯楽業、飲食店、医療・保健衛生が堅調な伸びであったが、対事業所サービス業の伸びが鈍化し、前年度比3.7%増と低い伸びとなつた。その他、電気・ガス・水道業は前年度比3.7%増、政府サービス生産者は、前年度比3.3%増、対家計民間非営利サービス生産者は、前年度比6.7%の増加となつた。(表一2、図一2)

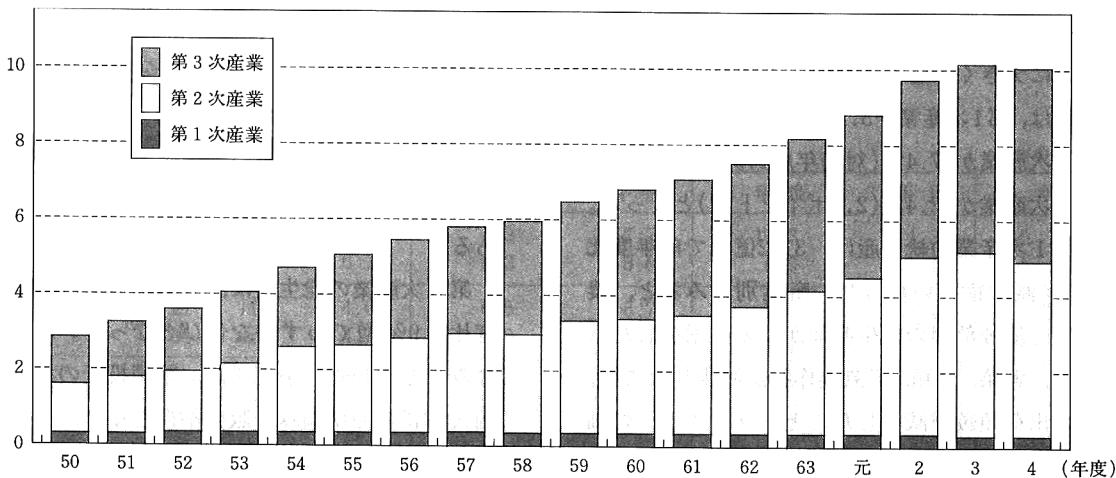
表一2 産業別総生産(概要)

(単位: 億円, %)

区分	実数		構成比		前年度比		寄与度	
	3年度	4年度	3	4	3	4	3	4
第1次産業	3 138	3 122	3.2	3.2	△8.5	△0.5	△0.3	0.0
第2次産業	48 760	46 244	49.3	47.4	3.6	△5.2	1.8	△2.5
うち製造業	37 754	35 548	38.2	36.4	4.6	△5.8	1.8	△2.2
建設業	10 826	10 505	11.0	10.8	0.5	△3.0	0.1	△0.3
第3次産業	49 707	51 141	50.3	52.4	6.6	2.9	3.2	1.5
うち卸売・小売業	9 514	9 554	9.6	9.8	3.9	0.4	0.4	0.0
サービス業	12 892	13 363	13.0	13.7	7.8	3.7	1.0	0.5
(控除)帰属利子等	2 783	2 858	2.8	2.9	17.0	2.7	0.4	0.1
県内総生産	98 822	97 649	100.0	100.0	4.3	△1.2	4.3	△1.2

図一2 産業別総生産の推移

(兆円)



## 2. 県民所得（分配）

平成4年度の県民所得は、8兆4035億円で前年度比0.4%減となり、省内総生産と同様に昭和50年度以降初めてマイナス成長となった。これは民間法人企業の企業所得が、前年度比33.0%減と前年度の25.5%減からさらに悪化したこと、家計の財産所得が金利の低下などによりマイナスに転じたことによるものである。

項目別にみると、雇用者所得は5兆7127億円で前年度比5.2%の増加となり、前年度(10.3%増)より伸び率が落ち込んだ。これは、賃上げ率が下がったことや所定外労働時間が減少したことにより、給与の伸びが鈍化したためである。内訳をみると、賃金・俸給が4兆9399億円で前年度比5.1%増、社会保障雇主負担が5226億円で前年度比8.0%増、その他の雇主負担(退職金など)が2501億円で前年度比1.3%の増となった。なお、雇用者1人当たりの雇用者所得は、前年度より1.9%増、9万1千円増加して、481万5千円となった。

財産所得(非企業部門の純受取)は、9484億円で前年度比13.0%の減少となり、前年度(5.5%増)に比して大きく落ち込んだ。これは、財産所得の大部分を占める家計部門が、各種預貯金金利が低下したこと、景気の低迷で個人所得が伸びず預貯金残高が伸び悩んだこと、企業収益の落ち込みにより株式配当が減少したことなどで前年度比12.0%減になったためである。内訳をみると、対家計民間非営利団体は支払超過に転じて△26億円で、前年度比211.8%減、家計は前述のとおり1兆24億円で前年度比12.0%減であった。

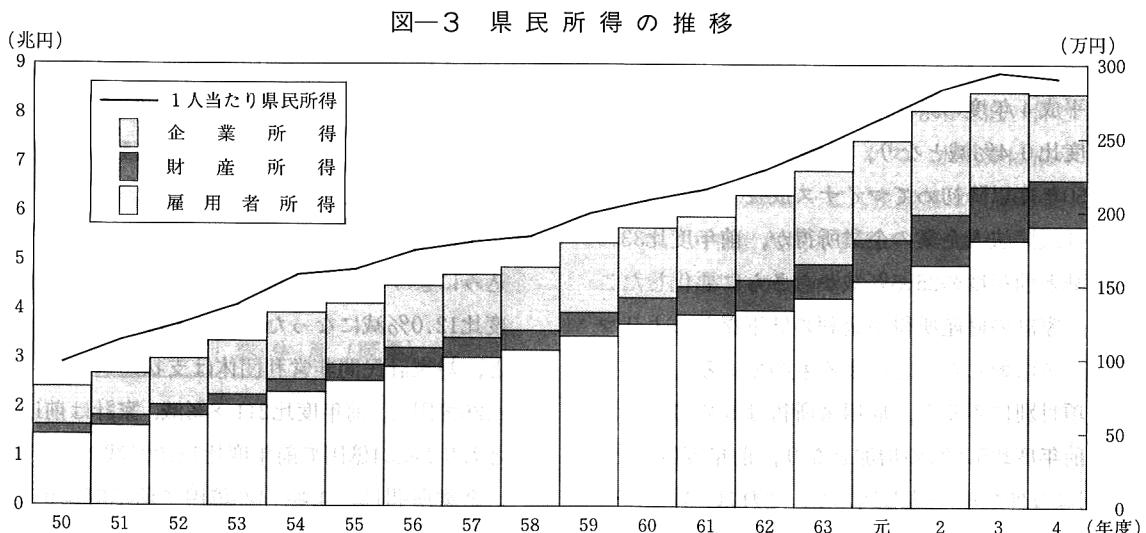
企業所得は、1兆7425億円で前年度比9.1%減となり、2年連続マイナスとなった。これは景気の調整局面が続くなか、経営環境が悪化し、民間法人企業の営業余剰が大きく減少したためである。内訳をみると、民間法人企業は4164億円で、前年度比33.0%減で3年連続して減少した。個人企業は持ち家が伸びたことにより1兆3381億円で、前年度比2.1%増となった。(表-3、図-3)

表-3 1人当たり県(国)民所得の推移

(単位：千円、%)

年 度	茨 城 県		国		格 差 (国=100)
	実 数	前 年 度 比	実 数	前 年 度 比	
50	969	—	1 109	—	87.4
51	1 124	16.0	1 242	12.1	90.5
52	1 231	9.5	1 365	9.9	90.2
53	1 366	11.0	1 492	9.3	91.6
54	1 565	14.6	1 570	5.2	99.7
55	1 604	2.5	1 706	8.7	94.0
56	1 728	7.7	1 780	4.3	97.1
57	1 788	3.5	1 849	3.9	96.7
58	1 826	2.1	1 932	4.5	94.5
59	1 984	8.7	2 026	4.9	97.9
60	2 080	4.8	2 146	5.9	96.9
61	2 151	3.4	2 215	3.2	97.1
62	2 289	6.4	2 306	4.1	99.3
63	2 456	7.3	2 442	5.9	100.6
元	2 641	7.5	2 601	6.5	101.5
2	2 836	7.4	2 775	6.7	102.2
3	2 940	3.7	2 894	4.3	101.6
4	2 903	△ 1.3	2 894	△ 0.0	100.3

## ■ 調査から



### 3. 県民総支出（名目、実質）

平成4年度の県民総支出は、名目10兆5078億円、実質9兆4340億円で前年度比名目0.5%増、実質0.6%減となった。前年度(名目5.1%増、実質1.9%増)と比べて名目で4.6ポイント、実質で2.5ポイントそれぞれ下回った。これは、民間企業の在庫調整が進み在庫品増加が大幅に減少したこと、民間住宅投資が2年連続してマイナスになったことなどによる。

項目別にみると、民間最終消費支出は住居費の家賃と雑費(教養娯楽、教育など)が伸びて、名目4兆8769億円、実質4兆3814億円で名目5.4%増、実質4.1%増であった。

一般政府最終消費支出は、中央政府、地方政府とも堅調な伸びを示し、名目1兆342億円、実質8428億円で名目6.2%増、実質3.8%増であった。

県内総資本形成は、名目3兆769億円、実質2兆9621億円で、名目4.5%減、実質5.4%減で

ともに昭和61年度以来6年ぶりにマイナスとなった。このうち民間総固定資本形成は、名目0.4%増、実質0.7%増で、内訳の住宅投資は2年連続マイナス、企業設備投資は伸び率を大きく落とした。一方、公的総固定資本形成は、企業設備投資が名目、実質とも2ケタの伸びを示し、全体で名目9.4%増、実質8.7%増となった。また、在庫品増加は民間企業で在庫調整が進み名目119.0%減、実質115.8%減で名目、実質ともに2年連続のマイナスとなった。

財貨・サービスの移出、移入は、それぞれ名目で、2.7%減、3.0%減となり、実質で1.6%減、1.9%減となった。

県民総支出のデフレーターは、平成4年度の県内消費者物価指数が前年度比1.7%と小幅な上昇だったこと、国内卸売物価指数が前年度比1.0%低下したことなどにより、111.4(昭和60暦年=100)となり、前年度比1.2%の増加となった。(表一4、表一5、図一4)

(統計課・分析情報グループ)

XXXXXX調査から ■

表—4 県民総支出(名目)

(単位: 億円, %)

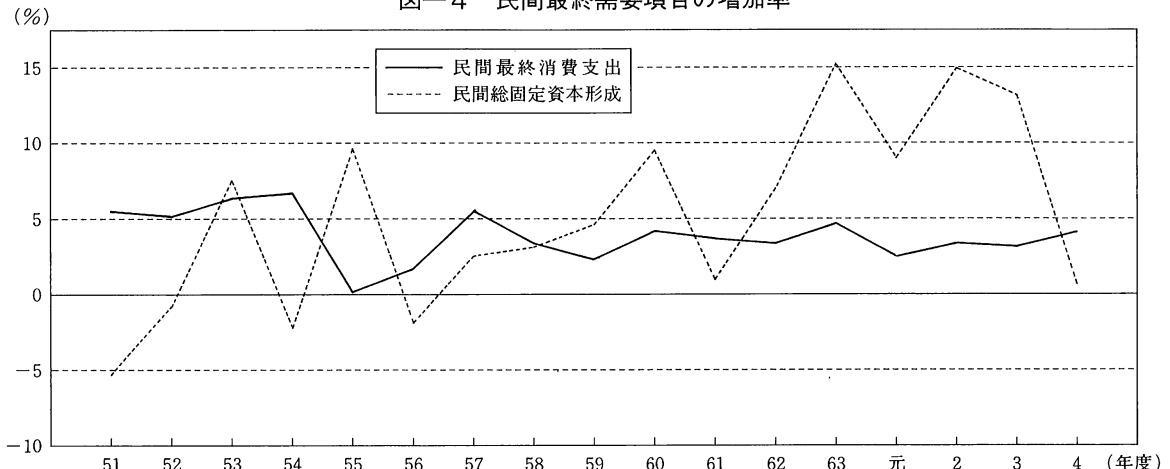
区分	実数		構成比		前年度比		寄与度	
	3年度	4年度	3	4	3	4	3	4
民間最終消費支出	46 286	48 769	44.3	46.4	6.4	5.4	2.8	2.4
一般政府最終消費支出	9 740	10 342	9.3	9.8	5.4	6.2	0.5	0.6
民間総固定資本形成	23 119	23 217	22.1	22.1	13.0	0.4	2.7	0.1
住 宅	6 203	5 879	5.9	5.6	△3.7	△5.2	△0.2	△0.3
企 業 設 備	16 916	17 338	16.2	16.5	20.7	2.5	2.9	0.4
公的総固定資本形成	7 231	7 908	6.9	7.5	7.5	9.4	0.5	0.6
在 庫 品 増 加	1 877	△356	1.8	△0.3	△35.9	△119.0	△1.1	△2.1
移 出 入, そ の 他	16 270	15 197	15.6	14.5	△2.1	△6.6	△0.4	△1.0
総 支 出	104 524	105 078	100.0	100.0	5.1	0.5	5.1	0.5

表—5 県民総支出(実質)

(単位: 億円, %)

区分	実数		構成比		前年度比		寄与度	
	3年度	4年度	3	4	3	4	3	4
民間最終消費支出	42 105	43 814	44.3	46.4	3.1	4.1	1.4	1.8
一般政府最終消費支出	8 124	8 428	8.6	8.9	0.8	3.7	0.1	0.3
民間総固定資本形成	22 779	22 933	24.0	24.3	13.1	0.7	2.8	0.2
住 宅	5 394	5 003	5.7	5.3	△6.3	△7.2	△0.4	△0.4
企 業 設 備	17 386	17 930	18.3	19.0	20.8	3.1	3.2	0.6
公的総固定資本形成	6 457	7 017	6.8	7.4	5.0	8.7	0.3	0.6
在 庫 品 増 加	2 083	△329	2.2	△0.3	△33.5	△115.8	△1.1	△2.5
移 出 入, そ の 他	13 406	12 476	14.1	13.2	△9.9	△6.9	△1.6	△1.0
総 支 出	94 954	94 340	100.0	100.0	1.9	△0.6	1.9	0.6

図—4 民間最終需要項目の増加率



## ■ 調査から

[付 表] 総生産、分配、総支出の対前年度増加率

### 1. 経済活動別県内総生産

区分	実 数		前 年 度 比	
	3	4	3	4
1 産 業	9 199 715	9 053 560	4.5	△1.6
(1) 農 林 水 産 業	313 780	312 177	△8.5	△0.5
農 業	283 773	285 877	△9.1	0.7
林 業	8 775	8 340	△5.5	△5.0
水 産 業	21 232	17 960	0.0	△15.4
(2) 鉱 業	18 139	19 152	△14.3	5.6
(3) 製 造 業	3 775 350	3 554 782	4.6	△5.8
(4) 建 設 業	1 082 560	1 050 495	0.5	△3.0
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	252 824	262 287	1.9	3.7
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	951 447	955 421	4.0	0.4
(7) 金 融 ・ 保 険 業	289 167	265 405	16.5	△8.2
(8) 不 動 産 業	743 541	811 346	5.3	9.1
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	483 711	486 238	9.4	0.5
(10) サ ー ビ ス 業	1 289 197	1 336 258	7.8	3.7
2 政府サービス生産者	822 930	849 968	5.3	3.3
(1) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	9 554	10 440	7.6	9.3
(2) サ ー ビ ス 業	358 557	371 867	5.1	3.7
(3) 公 务	454 819	467 661	5.5	2.8
3 対家計民間非営利サービス	137 916	147 198	7.8	6.7
小 計	10 160 561	10 050 726	4.6	△1.1
輸 入 税	471	1 573	65.3	234.0
(控除) そ の 他	45 723	46 057	△11.0	0.7
(控除) 帰 属 利 子	233 071	241 336	18.3	3.5
県 内 総 生 産 (市場価格)	9 882 238	9 764 906	4.3	△1.2
県外からの要素所得(純)	570 129	742 848	21.0	30.3
県 民 総 生 産 (市場価格)	10 452 367	10 507 754	5.1	0.5
(参考) 県内総生産の内訳				
第 1 次 産 業	313 780	312 177	△8.5	△0.5
第 2 次 産 業	4 876 049	4 624 429	3.6	△5.2
第 3 次 産 業	4 970 733	5 114 121	6.6	2.9
(控除) 帰 属 利 子 等	278 323	285 820	17.0	2.7

### 2. 県 民 所 得 (分配)

区分	実	
	3	
1 雇 用 者 所 得	5 431 087	
(1) 賃 金 ・ 債 紾	4 700 184	
(2) 社会保障雇主負担	483 931	
(3) その他の雇主負担	246 972	
2 財 産 所 得	1 090 351	
a 受 取	1 434 596	
b 支 払	344 245	
(1) 一 般 政 府	△51 610	
a 受 取	235 374	
b 支 払	286 984	
(2) 対家計民間非営利団体	2 298	
a 受 取	25 058	
b 支 払	22 760	
(3) 家 計	1 139 663	
A 利 子	917 473	
a 受 取	951 974	
b 支 払	34 501	
B 配 当 (受取)	166 994	
C 貸 貸 料 (受取)	55 196	
3 企 業 所 得	1 916 595	
(1) 民間法人(配当受払後)	621 737	
(2) 公 的 企 業	△16 240	
(3) 個 人 企 業	1 311 098	
A 農 林 水 産 業	285 745	
B そ の 他 の 産 業	801 857	
C 持 家	223 496	
県 民 所 得	8 438 033	

XXXXXX調査から■

[付 表] つづき

2 つづき

3. 県民総支出(名目)

(単位:百万円, %)

数	前年度比	
4	3	4
5 712 713	10.3	5.2
4 939 947	10.4	5.1
522 643	9.2	8.0
250 123	10.7	1.3
948 353	5.5	△13.0
1 297 713	6.5	△9.5
349 360	9.9	1.5
△51 500	2.6	0.2
245 567	12.0	4.3
297 067	9.0	3.5
△2 570	△42.6	△211.8
19 185	3.3	△23.4
21 755	12.4	△4.4
1 002 423	5.2	△12.0
790 461	4.6	△13.8
820 999	5.0	△13.8
30 538	16.0	△11.5
144 620	4.2	△13.4
67 342	21.7	22.0
1 742 481	△9.3	△9.1
416 430	△25.5	△33.0
△12 001	△170.3	26.1
1 338 052	4.4	2.1
278 529	4.5	△2.5
792 639	4.3	△1.1
266 884	4.5	19.4
8 403 547	4.6	△0.4

区分	実 数		前年度比	
	3	4	3	4
1 民間最終消費支出	4 628 625	4 876 908	6.4	5.4
(1) 家計最終消費支出	4 576 298	4 819 464	6.3	5.3
A 飲食費	1 091 411	1 131 857	5.8	3.7
B 被服費	337 244	337 639	5.4	0.1
C 光熱費	134 294	139 073	4.0	3.6
D 住居費	1 027 011	1 119 273	4.8	9.0
a 家賃	710 945	788 633	6.9	10.9
b その他	316 066	330 640	0.2	4.6
E 雑費	1 986 338	2 091 622	7.7	5.3
(2) 対家計民間非営利団体	52 327	57 444	15.7	9.8
2 一般政府最終消費支出	974 011	1 034 176	5.4	6.2
3 県内総資本形成	3 222 707	3 076 941	7.0	△4.5
(1) 総固定資本形成	3 035 043	3 112 538	11.6	2.6
A 民間	2 311 897	2 321 715	13.0	0.4
a 住宅	620 269	587 900	△3.7	△5.2
b 企業設備	1 691 628	1 733 815	20.7	2.5
B 公的	723 146	790 823	7.5	9.4
a 住宅	24 832	24 692	11.7	△0.6
b 企業設備	190 709	217 012	△2.3	13.8
c 一般政府	507 605	549 119	11.5	8.2
(2) 在庫品増加	187 664	△35 597	△35.9	△119.0
a 民間企業	168 314	△54 846	△40.9	△132.6
b 公的企業	19 350	19 249	148.4	△0.5
4 財貨・サービスの移出	10 722 337	10 436 432	3.4	△2.7
5 (控除)財貨・サービスの移入	9 965 764	9 664 911	4.1	△3.0
6 統計上の不整合	300 322	5 360	—	—
県内総支出(市場価格表示)	9 882 238	9 764 906	4.3	△1.2
7 県外からの要素所得(純)	570 129	742 848	21.0	30.3
県民総支出(市場価格表示)	10 452 367	10 507 754	5.1	0.5